

100年に1度の大恐慌といわれていた割には、「えっ、もう終わり?」と思った人も多かったのではないか。政府が景気底入れ宣言をした(6月17日、月例経済報告)。

成長率は、2四半期連続で対前期比(年率換算)で2けたの下落率を記録していたが、第2四半期はプラスを予想するエコノミストも多い。株価も金融危機前の1万4000円

## 財政金融の出口戦略

近傍から7000円まで落ちたものが、1万円前後まで回復した。自動車産業でも停止していた生産ラインの再開のニュースが出てきた。米中などでも明るい指標が出てきている。世界金融危機がこれで終わるなら、1930年代の大恐慌には比較にならないほど軽微に終わったことになる。各国の危機対応の政策効果なのか。

現在の明るい指標が必死の財政金融政策のおかげだとすると、これらの政策効果が切れると、また景気は悪化

東京大教授

伊藤 隆敏

することになる。今の景気刺激策の継続が大事故だ。大恐慌でも、時期尚早の引き締めが恐慌を長引かせた。

一方、危機対応の緩和を必要以上に長引か



せると、世界金融危機後に、国債の累積債務、インフレ率の上昇という別の危機が襲ってくることになる。日米欧の(実質)ゼロ金利、量的緩和・信用緩和、

大手銀行の(実質的)国有化など、未曾有の危機対応の金融政策手段を長期間放置すると、危機収束後、一気にインフレがやってくるのではないか、と心配するエコノミストも多い。中央銀行の異常に膨らんだバランスシートを市場を混乱させずいかに元に戻すか、という金融の「出口戦略」は非常に重要だ。再びの景気悪化は心配だが、異常な財政赤字、インフレ率の上昇も怖い。経済学の教科書には書いていない「出口」探しが始まる。